

## 連結ベース 中間連結財務諸表

※中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成22年 9月30日現在	平成23年 9月30日現在
〈資産の部〉		
現金預け金	88,638	60,136
コールローン及び買入手形	30,000	82,842
買入金銭債権	7,978	7,814
商品有価証券	207	210
金銭の信託	11,856	12,519
有価証券	1,072,575	1,040,496
貸出金	2,063,739	2,146,936
外国為替	1,644	1,478
リース債権及びリース投資資産	20,832	19,859
その他資産	27,159	28,507
有形固定資産	55,964	55,493
無形固定資産	11,577	11,833
繰延税金資産	1,136	1,710
支払承諾見返	24,601	24,853
貸倒引当金	△27,748	△30,222
資産の部合計	3,390,164	3,464,471

科目	平成22年 9月30日現在	平成23年 9月30日現在
〈負債の部〉		
預金	2,909,526	2,971,172
譲渡性預金	105,089	123,001
コールマネー及び売渡手形	22,212	5,365
債券貸借取引受入担保金	25,379	20,192
借入金	11,302	30,266
外国為替	43	25
その他負債	23,241	22,260
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	752	895
役員退職慰労引当金	578	637
睡眠預金払戻損失引当金	886	902
偶発損失引当金	204	240
再評価に係る繰延税金負債	9,873	9,850
支払承諾	24,601	24,853
負債の部合計	3,137,020	3,209,687
〈純資産の部〉		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,220	11,216
利益剰余金	182,396	187,928
自己株式	△302	△335
株主資本合計	211,445	216,940
その他有価証券評価差額金	19,992	15,332
繰延ヘッジ損益	△517	△403
土地再評価差額金	13,629	13,594
その他の包括利益累計額合計	33,105	28,523
少数株主持分	8,593	9,320
純資産の部合計	253,144	254,784
負債及び純資産の部合計	3,390,164	3,464,471

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
経常収益	40,107	40,088
資金運用収益	26,603	25,794
(うち貸出金利息)	20,577	19,939
(うち有価証券利息配当金)	5,881	5,654
役務取引等収益	5,582	5,711
その他業務収益	7,232	7,118
その他経常収益	689	1,465
経常費用	32,043	31,456
資金調達費用	2,195	1,430
(うち預金利息)	1,344	733
役務取引等費用	1,464	1,409
その他業務費用	5,794	5,520
営業経費	20,480	21,522
その他経常費用	2,107	1,573
経常利益	8,064	8,632

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
特別利益	9	0
固定資産処分益	8	0
償却債権取立益	0	-
特別損失	329	221
固定資産処分損	161	221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	-
税金等調整前中間純利益	7,743	8,411
法人税、住民税及び事業税	2,925	3,100
法人税等調整額	△17	424
法人税等合計	2,907	3,524
少数株主損益調整前中間純利益	4,836	4,886
少数株主利益	266	275
中間純利益	4,569	4,611

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
少数株主損益調整前中間純利益	4,836	4,886
その他の包括利益	173	379
その他有価証券評価差額金	237	375
繰延ヘッジ損益	△64	4
中間包括利益	5,009	5,266

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
親会社株式に係る中間包括利益	4,752	4,985
少数株主に係る中間包括利益	257	280

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,130	18,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,130	18,130
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,221	11,216
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	11,220	11,216
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	178,666	184,139
当中間期変動額		
剰余金の配当	△839	△839
中間純利益	4,569	4,611
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	17
当中間期変動額合計	3,729	3,788
当中間期末残高	182,396	187,928
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△300	△331
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△2	△3
当中間期末残高	△302	△335
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	207,718	213,154
当中間期変動額		
剰余金の配当	△839	△839
中間純利益	4,569	4,611
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	—	17
当中間期変動額合計	3,727	3,785
当中間期末残高	211,445	216,940

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	19,746	14,962
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	246	369
当中間期変動額合計	246	369
当中間期末残高	19,992	15,332
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△453	△408
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△64	4
当中間期変動額合計	△64	4
当中間期末残高	△517	△403
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	13,629	13,612
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△17
当中間期変動額合計	—	△17
当中間期末残高	13,629	13,594
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	32,922	28,166
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	182	357
当中間期変動額合計	182	357
当中間期末残高	33,105	28,523
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,343	9,046
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	249	273
当中間期変動額合計	249	273
当中間期末残高	8,593	9,320
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	248,984	250,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	△839	△839
中間純利益	4,569	4,611
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	—	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	432	630
当中間期変動額合計	4,159	4,415
当中間期末残高	253,144	254,784

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,743	8,411
減価償却費	2,063	2,641
貸倒引当金の増減(△)	131	△807
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△291	△33
資金運用収益	△26,603	△25,794
資金調達費用	2,195	1,430
有価証券関係損益(△)	△384	382
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	45	△19
為替差損益(△は益)	△77	△85
固定資産処分損益(△は益)	152	220
貸出金の純増(△)減	18,161	△25,806
預金の純増減(△)	△42,265	△44,763
譲渡性預金の純増減(△)	63,892	75,568
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	150	△16,931
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	896	212
コールローン等の純増(△)減	△20,738	△27,612
コールマネー等の純増減(△)	△5,699	△24,901
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,956	△21,559
外国為替(資産)の純増(△)減	△266	36
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	△28
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	346	△254
資金運用による収入	27,363	26,675
資金調達による支出	△2,655	△1,681
その他	2,274	3,333
小計	46,415	△71,321
法人税等の支払額	△3,719	△3,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,696	△74,769

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△217,863	△136,641
有価証券の売却による収入	66,183	72,965
有価証券の償還による収入	75,070	82,581
金銭の信託の増加による支出	△2,006	△558
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,298	△1,213
有形固定資産の売却による収入	128	0
無形固定資産の取得による支出	△2,674	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,460	△16,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△838	△837
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	1	0
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848	△854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,622	△58,712
現金及び現金同等物の期首残高	128,226	117,881
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,603	59,168

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社7社

かぎんオフィスビジネス株式会社、  
かぎん会計サービス株式会社、かぎん代理店株式会社、  
鹿児島リース株式会社、株式会社鹿児島カード、  
鹿児島保証サービス株式会社、株式会社鹿児島地域経済研究所  
(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に商号を変更いたしました。

この結果、平成23年9月30日現在の当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成されております。

#### (2) 非連結子会社1社

ケイエム・リーシング有限公司

ケイエム・リーシング有限公司は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ケイエム・リーシング有限公司については、損益が実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 19年～50年

その他: 2年～20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フ

ーを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

#### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

(過去勤務債務)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理(数理計算上の差異)

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

#### (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

#### (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (12) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

1. 有価証券には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は7,426百万円、延滞債権額は26,139百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

3. 貸出金等のうち、3ヵ月以上延滞債権額は947百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は28,220百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,734百万円あります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,904百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	278,460百万円
リース投資資産	3,363百万円
その他資産	3,226百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,513百万円
債券貸借取引受入	20,192百万円
担保金	
借入金	27,564百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券57,496百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は340百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は584,774百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが573,119百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,442百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,826百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 — 百万円)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,960百万円あります。

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益358百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等償却833百万円を含んでおります。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	492	8	0	499	(注)
普通株式	492	8	0	499	

(注) 当中間連結会計期間における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	839	その他利益 剰余金	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

# 連結ベース 中間連結財務諸表

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	60,136百万円
定期預け金	△94百万円
外貨預け金	△233百万円
その他預け金	△639百万円
現金及び現金同等物	59,168百万円

## 【リース取引関係】

【貸手側】

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

## リスク管理債権

	平成22年9月末	平成23年9月末	(単位:百万円)
破綻先債権	7,327	7,426	
延滞債権	25,961	26,139	
3か月以上延滞債権	986	947	
貸出条件緩和債権	25,734	28,220	
合計	60,009	62,734	

## セグメント情報

(単位:百万円)

平成22年9月期	銀行業	リース業	計	その他(注2)	合計	調整額(注3)	中間連結財務諸表計上額
経常収益(注1)							
(1)外部顧客に対する経常収益	33,016	6,296	39,313	794	40,107	—	40,107
(2)セグメント間の内部経常収益	163	616	779	287	1,067	△1,067	—
計	33,179	6,913	40,092	1,082	41,175	△1,067	40,107
セグメント利益(注4)	7,344	352	7,697	322	8,019	44	8,064
セグメント資産	3,368,742	33,239	3,401,982	13,528	3,415,510	△25,346	3,390,164
その他の項目							
減価償却費	1,840	217	2,058	5	2,063	—	2,063
資金運用収益	26,561	26	26,588	133	26,722	△118	26,603
資金調達費用	2,197	143	2,341	4	2,345	△149	2,195

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。  
 3. 調整額は次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額44百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、貸倒引当金調整額83百万円が含まれております。  
 (2) セグメント資産の調整額△25,346百万円は、セグメント間取引消去△25,346百万円であります。  
 (3) 資金運用収益の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去△118百万円であります。  
 (4) 資金調達費用の調整額△149百万円は、セグメント間取引消去△149百万円であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成23年9月期	銀行業	リース業	計	その他(注2)	合計	調整額(注3)	中間連結財務諸表計上額
経常収益(注1)							
(1)外部顧客に対する経常収益	33,218	6,204	39,423	665	40,088	—	40,088
(2)セグメント間の内部経常収益	132	626	759	263	1,023	△1,023	—
計	33,351	6,831	40,182	929	41,112	△1,023	40,088
セグメント利益(注4)	7,911	446	8,357	315	8,673	△41	8,632
セグメント資産	3,445,370	30,746	3,476,116	13,363	3,489,480	△25,008	3,464,471
その他の項目							
減価償却費	2,445	189	2,634	6	2,641	—	2,641
資金運用収益	25,765	26	25,791	102	25,894	△99	25,794
資金調達費用	1,448	117	1,565	0	1,565	△135	1,430

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。  
 3. 調整額はセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。